

大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの持続性に関する研究 ～コミュニティクラブ東亜の実例研究～

得 本 啓 次

東亜大学 人間科学部 スポーツ健康学科
tokumoto@toua-u.ac.jp

<要 旨>

総合型地域スポーツクラブは、近年増加傾向に有り地域スポーツの推進に貢献してきているが、活動資金確保や会員の募集などの問題に直面して活動中止となっているクラブの報告もなされている。本研究では、コミュニティクラブ東亜 (CCT) の現状を把握して問題点を分析し持続性を明らかにした。CCT は、1) 運営組織 2) 会員の増加 3) 自己財源と自主運営 4) クラブライフの充実と持続可能な条件と機能を有するクラブであると結論に至った。しかし、いくつかの問題点が現存することも明らかとなった。

1. クラブの構成員の年齢層に偏りがある。60歳代と70歳代で75.2%と高い割合となっている、逆に10歳代、20歳代、30歳代、40歳代は各年代10%以下の低い割合である。
2. 活動施設 T 大学への依存が高く依存率は87.2%と高い。
3. プログラム実施時間の偏り、夜（17時以降）が2.6%であり極端に少ない。
4. アシスタントマネージャー養成講習会には毎年参加しているが、指導の充実や継続・発展を見据えた指導者の発掘や指導者の指導力向上や指導者育成の研修会はまだ不十分である。
5. 少年期・青年期向けのプログラム提供が少ない。少年期・青年期向への生涯スポーツや生涯学習を目的としたプログラムを計画推進していない。
6. 大学生の参加が少ない。「大学を拠点とした総合型 SC」の利点を生かしていない。

上記の問題点解決に向けた取り組みが実行されることで更により良い持続可能なクラブとなるであろう。

キーワード：持続性、総合型地域スポーツクラブ、コミュニティクラブ東亜、評価指標

I 緒言

「スポーツ振興法」が制定され 50 年が経過し、人々のスポーツ環境や関わり方が変化してきた。このような変化を踏まえ、「スポーツは、世界共通の人類の文化である」との前文から始まる「スポーツ基本法」は、2011 年に施行され、「競技水準の向上」と「地域スポーツの推進」を大きな柱として位置づけている。その中で「住民が主体的に運営するスポーツ団体」¹⁾の役割が明記され、現在我国が抱えている、子どもの運動の二極化や少子高齢化社会などの諸問題に対して、地域スポーツの場およびコミュニティの交流の場として総合型地域スポーツクラブ(以下 総合型 SC)の役割が期待されている。従来の単一クラブとは異なり、多世代、多種目、多志向の多様性を基本的な考え方に据え、自立・自律、自主運営を重んじる総合型 SC は地域でのスポーツ振興、生涯スポーツの喚起に大いに期待され、少しずつではあるが貢献し役割を果たしてきている。

2012 年制定された「スポーツ基本計画」においても、今後 10 年間を見通したスポーツ推進計画の政策目標の一つである「住民が主体的に参画するスポーツ環境の整備」の推進を中核として役割を期待されている。また、「できるだけ早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を 3 人に 2 人(65% 程度)、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人(30% 程度)となることを目標とする。」²⁾とした政策目標を明記し、目標実現のため総合型 SC のスポーツプログラムやスポーツイベントにおいてスポーツ未実施者や苦手な人へのきっかけ作りへの取り組みを期待されている。

文部科学省の発表による 2015 年のスポーツ実施率では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は全体で 40.4%、週 3 回以上のスポーツ実施率は全体で 19.6% となっていて、少しずつではあるが上昇していたスポーツ実施率が目標値に到達せずに低下している。

総合型 SC においても地域の住民のニーズを把握し、地域に適したプログラムを選択し提供して行かなければスポーツ実施率の上昇は難しくなる。

総合型 SC は、文部科学省が 1995 年のモデル事業を推進してから 20 年が経過した 2015 年 7 月現在、文部科学省における「平成 27 年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」において、全国に創設済みクラブが 3,550 箇所(設立準備中 222 箇所を含む)の報告がなされ、クラブ育成率も全国平均

70.1%と少しずつであるが上昇している。その反面、創設済みクラブで 48 箇所、設立準備中で 20 箇所の活動休止中が報告なされている(文部科学省,2016 年)。活動休止中は地域におけるスポーツの機会・時間・場の減少につながり問題視する必要がある。現在活動を行っていても様々な問題に直面している総合型 SC はあると推測できる。

大学を拠点としている総合型 SC の課題について具体事例の分析研究(炭谷,2013;池田,2010)、大学を拠点とした総合型 SC の設立に関する研究(竹田,2009;行實ら,2007;永谷ら,2006;富山,2004)がなされ現状と課題が報告されてきた。日本体育協会においても文部科学省委託事業(スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業,2015)として「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して」において持続可能な総合型 SC の基盤に向けて、継続的に

改善・充実を図っていくことが望まれるとし、調査及び評価指標を示している。

そこで本研究では、大学を拠点とした総合型 SC として設立より 11 年が経過し、山口県下関市の東亜大学(以下 T 大学)を活動拠点としている、コミュニティクラブ東亜(以下 CCT)の現状を把握・分析し持続・発展していくために 1)活動基盤 2)連携体制 3)理念 4)自発性 5)日常生活圏 6)多様性 7)クラブライフの特性から問題点を明らかにすることを目的とする。

II 方法

本研究では、CCT の現状把握を行うため「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して」の評価指標(資料参照)を用いて、①活動基盤の整備②連携体制の確立③理念の共有④自発的(ボランティア)組織特性⑤日常生活圏⑥事業の多様性⑦クラブライフの定着の 7 項目について比較・考察した。会長、事務局長、事務スタッフにインタビュー調査と活動内容の確認調査を行うとともに会員に質問用紙における調査(2016 年 3 月)を実施した。

III 結果

1. CCT の現状

1) CCT の概要

CCT は、2005 年に設立し 11 年が経過している。「T 大学を拠点にして地域住民・大学教職員・学生が三位一体となりみんなで創る、支える」をモットーにして

いる会員制のクラブである。会員数は、528人（2016年3月31日現在）で活動を行っている。スポーツのみならず文化・芸術・音楽など合計39種のプログラムを用意する総合型SCのため名称をスポーツクラブではなくコミュニティークラブとしている。

展開されているプログラムや運営において、エリアサービス（AS）、プログラムサービス（PS）、クラブサービス（CS）の事業を総合的に展開して活動を提供実施している。このことはCCT創立理念によれば「それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。その多様なニーズに応えるプログラムを開発、提供しなければならない。そうしたニーズに応えるためにスポーツ事業の総合性（多様性）はきわめて重要です。こうした総合性を絶えず求めてきた点に本クラブの第一の特色があります。」と明記し、会員の多様な目的や活動を促進するための様々なプログラムの必要性を唱っている。

活動拠点であるT大学は、積極的に運営には参加をせず経営資源のヒトとモノである指導者の提供や施設開放をするだけの関係となっており、「大学を拠点とした総合型SC」であるとしている。

規約³⁾の第3条、「目的」に「本クラブは、東亜大学及び下関地域が有する人的・物的資源を活用し、自発的にスポーツや文化芸術活動に親しみ自己実現並びに健康増進活動を行うとともに、会員相互の交流を計り、明るく豊かな生活に資することを目的とする。」と明記されているように、T大学が有する経営資源（ヒト、モノ、カネ、ジョウホウ）のうちヒトとモノを中心として活用し、定期または不定期なプログラムをほぼ毎日提供し、会員の生きがいや地域の活性化への期待に応

えている。

2) 運営組織

CCTの運営組織は規約の第12条「役員（組織）」に、「会長1名、副会長若干名、運営委員若干名、監事若干名」と明記されている。2016年3月31日時点で会長1名、副会長2名、運営委員27名、監事2名で運営に携わっている。これらの役員は無報酬であり、任期については、会長・副会長・監事が2年、運営委員は1年と定めているが再任も認めている。

事務局もT大学内に設置し、月曜から土曜日の13時から15時までの2時間で事務処理及び会員への対応や新規入会などの業務を行っている。その際に対応する事務局スタッフを当番制にし、1日に2名から3名で対応している。時間を限定することや当番制にすることで事務局スタッフ一人ひとりの負担を軽減するとともに会員が新しく運営に加わりやすくなるように考慮されている。数年間役員で運営に携わった会員が今は一般会員として活動が続いている例も多く見受けられ、役員交代もスムーズに行われている。その他に各プログラムにおいても会員が連絡調整・活動報告・入会希望者の見学への対応をしている。このようにCCTは約130人の会員が運営に参画している。

設立当初は、初代会長のT大学教授や事務能力に優れた事務局長を中心に大学教職員を含む役員で運営を行っていたが、初期役員員の転出や転居に伴う運営不具合により、運営方法を見直し、役割の分散化を構築していった。

規約第18条の「本クラブの運営を円滑に執行する為に、必要に応じて専門員会及び専門部会を置くことができる。」に基づき5つの専門部会を設置している（図1）

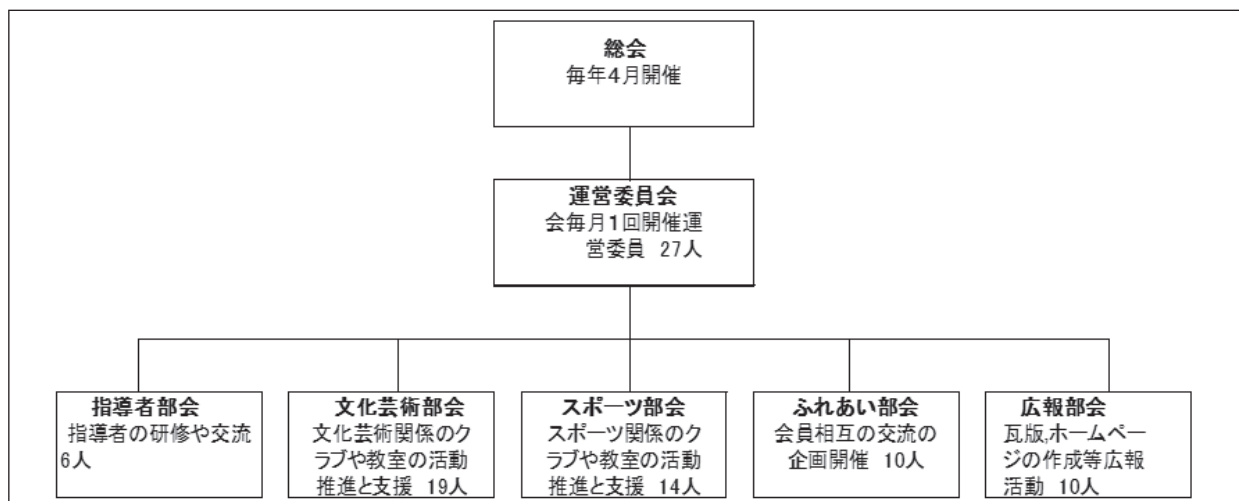


図1.CCTの組織体制(CCTのHPより)

- ①指導者部会は、6名で指導者の研修や交流等の事業展開
- ②文化芸術部会は、19名で文化芸術関係のクラブや教室の活動推進と支援
- ③スポーツ部会は、14名でスポーツ関係のクラブや教室の活動推進と支援
- ④ふれあい部会は、10名で会員相互の交流企画の事業展開（日帰り旅行やCCTまつり等）
- ⑤広報部会は、10名で毎月発行の瓦版やホームページの作成などの広報活動

総会は、高校生以下の会員を除く会員に会長が招集し、毎年4月に開催されている。前年度の事業報告・決算報告と本年度の事業計画案・予算案が審議され議決される。必要があれば、その運営に必要な重要事項を協議し議決が行われている。運営委員会は、毎月1回開催され、各部会は運営委員会前に部会役員会を開催して課題をとりまとめ、運営委員会に提案し審議することにより、会員のニーズが敏速に反映される仕組みとなっている。

組織体制は、設立当初にT大学のK教授やY教授の将来を考え指導した「多層的参加システムの整備」⁴⁾がなされた組織作りが現在のクラブを支え、継続的な自主運営がなされる要因となっている。

有資格者については、クラブマネージャーは在籍していないが、アシスタントマネージャーが会員の中に6名在籍して活動している。

3) 会員

登録会員数は、528名（2016年3月31日現在）で活動を行っている。過去8年間の会員数は少しずつではあるが増加傾向にある。会員募集は、設立時の住民へのチラシ配布以外は積極的に募集活動を行っていない。しかし、会員募集を積極的に行わずとも活動が地域住民に浸透しているために会員は増加傾向にある。（表1、図2）

年	会員数
2009年	315
2010年	338
2011年	386
2012年	428
2013年	453
2014年	491
2015年	493
2016年	528

表1. 会員数(2016年3月31日現在)

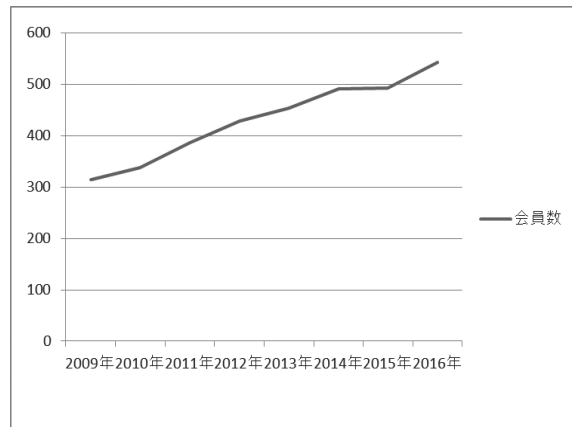


図2. 会員数推移

現在会員の入会の経緯は、友人の紹介などの口コミから入会した会員が88.3%、ホームページ4.3%、設立当初のチラシ7.6%、新聞やテレビで見たが4.3%の結果となった。

4) 会員の構成

会員の年齢構成は、幼年層から80歳代と幅広い年齢層となっているが、60歳代と70歳代とで397名と会員全体の75.2%を占めている。しかし、10歳未満8.5%、10歳代3.0%、20歳代0.4%、30歳代1.3%、40歳代1.7%、50歳代7.4%、80歳代2.5%と少ない。（図3）

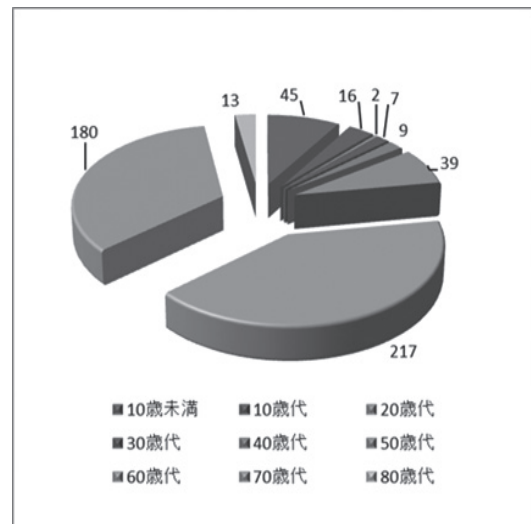


図3. 会員年代別

男女比については、男性39.0%と女性61.0%と女性会員が多い結果となっている。また、夫婦で参加している会員が52組、親子や兄弟姉妹で参加している会員が12組である。

会員の居住地は、事務局のある T 大学から 2km 圏内が 56.6% で歩いていける距離であり、5km 圏内になると 75.6% となり、範囲としての役割や地域の活性化の役割を達成していると評価できる。(会員の住所を地図上にプロットして算出した)

5) プログラム

スポーツ系 17 と文化系 22 の合計 39 のプログラムを提供している。(表 3)

設立当初は 26 であったものがその後、新しくプログラムを立ち上げ提供することや内容の分割化を図りニーズに応じてきた。参加希望が多くなったプログラムは、週に実施する回数を増やしている。いきいき体操と太極拳は週 2 回、ストレッチ・ヨガは週 3 回と分割を図り実施することにより参加会員の満足度や運動量を確保している。現在も新しいプログラムを増設予定で準備中である。

スポーツ系		文化系	
No.		No.	
1	ちびっこレスリング	1	ワード教室
2	ちびっこサッカー	2	エクセル教室
3	Jr テニス	3	ワードサークル
4	テニス教室	4	エクセルサークル
5	テニスコート開放	5	フランス語
6	テニスサークル	6	イタリア語
7	ゴルフ同好会	7	中国語
8	グラウンドゴルフ	8	韓国語
9	いきいき体操	9	英会話
10	太極拳	10	ドイツ語
11	社交ダンス	11	ジョイフル英語
12	ストレッチ・ヨガ	12	和布刈を謡う
13	バトミントン	13	クラシック音楽
14	スナックゴルフ	14	近世古文書
15	卓球サークル	15	哲学ってなーに？
16	卓球場開放	16	キーボード教室
17	卓球初級教室	17	手作りクラブ
		18	生け花教室
		19	東亜囲碁
		20	合唱コーロ
		21	料理教室
		22	お茶の会

表3.プログラム

CCT は 22 の文化系プログラムが提供されていることも特徴のひとつであり、文化系のプログラムへの会員の参加意欲も高い。設立当初よりスポーツ系だけでは地域住民の多様なニーズを満喫させることが不十分と認識し文化系の重要性を考慮して提供プログラムの構築を行ってきた。会員の参加割合は、文化系 17.6%、スポーツ系 41.0%、両方 41.4% であり、この結果から文化系プログラムの充実が持続への大きな要因となっている。スポーツ系は、10 の種目で 17 のプログラムを提供している。

設立以来プログラムを減らした経緯は一度もないが、

参加人数の少ないプログラムも存在し見直しが必要なプログラムもある。

また、少年期・青年期をターゲットとしたプログラムはスポーツ系 No1,2,3 の 3 つしかない。

活動状況は、文化系とスポーツ系の合計において年間の実施回数、参加数ともに増加傾向にある。(表 4) 特にスポーツ系は活動の幅を広げ地域のスポーツライフの実現の契機になっているといえる。

	2013年		2014年		2015年	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
文化系小計	635	10,036	671	10,553	668	10,061
体育系小計	765	17,050	757	17,216	897	20,469
合計	1400	27,086	1428	27,769	1,565	30,530

表4.活動状況(2013年から2015年)

会員の満足度についても「とても満足している」「満足している」で 97.5% と充実したクラブライフを提供できている。

6) 活動時間帯

プログラムの提供時間帯については、午前(9時から12時)が 56.4%、午後(12時から17時)が 41.0%、夜(17時以降)が 2.6% となっている。T 大学の施設を中心に使用していることが提供時間の偏りになり、極端に夜開講のプログラムが少ない。CCT においても、T 大学の施設使用が 87.2% でありその他の施設使用(公民館・お寺・公共施設)が 13.8% の偏った結果となっている。

7) 広報活動

会員募集の広報活動は独自のホームページで行っているだけであり、市報やポスター掲示などの積極的な会員募集は行っていない。設立当初に各戸にチラシを配布して会員を募集したが現在は友人や知人の紹介といった口コミから入会に至るケースが多い。

8) 指導者

設立当初は、T 大学の教員が指導者の大半を占めていたが、2016 年 3 月現在文化系・スポーツ系の全体で会員指導者が 53.8%、大学教員が 23.1%、外部指導者が 23.1% となっている。スポーツ系のみでは、会員指導者が 52.9%、大学教員が 17.6%、外部指導者が 29.4% となっている。会員の指導者が 5 割を超

えていることは、クラブ理念である「みんなで創る、支える」を実現している。また、年に2回スポーツ指導者を招き講演会を開き指導者のみならず会員全体に指導者への意識づけも行っている。

9) 運営財源

総合型 SC を持続的に運営するために、文部科学省は「総合型 SC は、自主的・自立的に運営され、かつ持続的に活動を続けていくためには、クラブの活動に見合った財源を確保することが必要であり、自己財源率を高めていく取組が求められている」⁵⁾と指摘している。つまり、持続可能な総合型 SC を目指すためには自主財源率を高めていき、受益者負担の運営が求められることが多く、総合型 SC は、行政の支援やスポーツ振興くじ助成金に依存することが多く、支援が打ち切られれば、財源基盤がゆらぎ、運営難に陥り、活動自体に支障が出ることとなる。CCT は、設立初年度より3年、市の補助金⁶⁾を受けて活動していたがその後は、会員の会費のみでクラブの運営を成立させている。従って現在、自己財源率は100%で運営している。

入会金は無料で年会費12,000円（四半期毎に3,000円）と保険料（年間65歳以上1,200円大人1,850円子ども800円）で開講されているプログラムをいくつでも受講できる。また、家族や兄弟姉妹が会員となると二人目からは半額の6,000円となる家族割もある。この格安感から、複数のプログラムに参加する会員も53.7%存在する。中には10ものプログラムを登録・受講している会員も0.6%存在する。（表5）

受講数	会員数	構成比率
1	239	46.3%
2	130	24.2%
3	64	12.0%
4	46	8.5%
5	20	3.7%
6	18	3.3%
7	2	0.4%
8	5	0.9%
9	1	0.2%
10	3	0.6%
合計	528	100.0%

表5.会員の受講数

年間の収支決算においても設立初年度から2015

年度までの11年間で2回の単年度の赤字運営があるのみで、そのうち1回は設立10周年記念行事を実施したためのものであり、クラブ運営における実質の収支は黒字運営となっていて、実質1回の赤字である。調査を実施した2015年度においても収入合計7,219,769円、支出合計7,025,791円となっていて、193,978円の黒字運営となっている。

10) ふれあい交流事業

CCT の特色としては会員同士の交流を深めるための会員交流事業が展開されている。

① CCT まつり

年1回の開催で各プログラムの活動の成果を発表する場であり、会員や会員以外の地域住民にクラブの魅力を知ってもらい、参加への動機づけを行う事業。

② ふれあいバスツアー

年1回程度の日帰りバスツアーを企画し、実施して各プログラムの枠を超え会員相互の親睦・交流を深め良好な人間関係の構築を目的とした事業。

③ 各種スポーツ大会

卓球年2回、グラウンドゴルフ年1回のスポーツ大会を会員対象に実施して、活動のモチベーション向上や技術向上を目的とした事業。

④ 春の健康ウォーキング

年1回の開催で全会員に呼びかけ、運動を通じて会員同士の交流を深めるための事業。

11) ボランティア活動

多くの会員が参加し、活動拠点のT大学に対し感謝の気持ちで活動施設とその周辺を中心に清掃活動を春と秋の年2回実施している。また、T大学正門横に花壇を設置し、季節の花を植えて景観美化に協力している。

地域への活動は、小学校の保護者からの依頼により、金管バンドにCCT会員のF氏を指導者として派遣している。中学校においても学習支援に会員を派遣している。夏休みには公民館を使用した小学生、中学生を対象とした学習支援活動とラジオ体操の開催支援を行うなどして、教育機関との連携を中心とし、地域貢献活動は拡大している。

その他、毎年「東北震災スポーツ少年激励寄付金」を集め寄付を行っている（2015年度実績103,500円）。地域のスポーツ推進を目標とする総合型SCが微力ながら全国のスポーツ推進へ協力できている好事例である。

12) 地域との交流・連携

地域の祭りやスプリングコンサート、文化芸術祭にプログラム単位で参加している。子ども会員は、奉納相撲大会に積極的に参加し、優勝を含む上位入賞者を出している。

13) リスクマネジメント

会員は全員保険に加入することを条件としている。このことは規約第7条「入会金及び会費」に「保険料を納入しなければならない」と明記して、スポーツ系プログラムのみならず文化系プログラムの会員にも保険加入を義務付けている。規約第44条「事故の責任」においては、「本クラブ及び指導者に対して一切の損害賠償を請求しないものとする」と明記して、会員の安全管理だけでなくクラブおよび指導者の立場を明記している。また、「緊急対策について」という緊急対応マニュアルを作成し活動施設や事務局に掲示して緊急事態への対応を準備し、会員の安全管理を徹底している。不定期であるが健康管理についての勉強会を開催して熱中症などのメカニズムや対処法の徹底を図っている。運営委員会は、AEDの重要性も認識し使用方法の講習会を計画準備している段階である。

14) 会員の活動目的

会員のアンケート調査(回収率59.5%)によると、活動目的は体力の向上・健康志向が74.8%、人との交流志向63.7%が高い値となっており競技志向は4.3%と低い値の結果となった。

15) 学生の参加

「T大学を拠点にして地域住民・大学教職員・学生が三位一体となりみんなで創る、支える」をモットーにしているが、学生の会員は一人もいないのが現状であり、指導者や指導補助として参加しているのは3プログラムで5人と少ない。

2. CCTの自己点検・評価の結果

1) 「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して」の評価指標

平成26年に日本体育協会が「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して」で総合型SCが持続可能な体制整備に向けた方向性を示すために作成された評価指標がある。

評価指標は、7項目から構成されている。①活動基盤の整備②連携体制の確立③理念の共有④自発的(ボランティア)組織特性⑤日常生活圏⑥事業の多

様性⑦クラブライフの特性の7項目から総合型SCの現状把握を行うものである。

評価指標を活用してCCTの評価を総会議事録、会長・事務局長へのインタビュー調査、会員へのアンケート調査を元にした結果は、図4のとおりである。その結果、「活動基盤の整備」および「連携体制の確立」が弱いと言える。

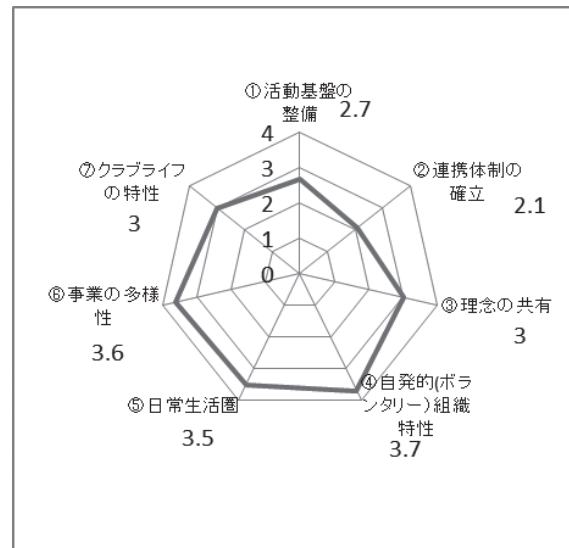


図4.自己点検・自己評価の結果

IV 考察

日本体育協会は、基準となる数値は示していないが「一項目のみ突出して理想的な取り組みが行われていても、他の項目が同一の水準になく、全体としてバランス偏りがある場合、持続可能な体制とはならない」⁷⁾と示唆している。CCTの評価指標のグラフ全ての項目において平均の2.0以上と高い値であり、持続可能な総合型SCである結論に至った。

「活動基盤の整備」の結果をみると、クラブマネージャーや有償で事務局員の配置を必要としているが、CCTは会員の6名がアシスタントマネージャーの資格を有し、活動することによりクラブマネージャーを必要としないことや役員及び事務局スタッフが無償で活動していることからの結果が低い値につながっている。

クラブマネージャーは、ヒト、モノ、カネ、ジヨウホウといった経営資源の管理調整を行う、総合型SCの牽引役として必要であり、文部科学省のスポーツ基本計画においても「複数のスポーツ活動を行う組織の経営

管理を円滑に行うためには、クラブマネージャーの存在は欠かせません⁸⁾と存在の必要性を示している。しかし、CCTはクラブマネージャーが存在せずA会長の主導のもとで複数のアシスタントマネージャーがクラブ全体の運営管理を分担することにより円滑に機能し、クラブマネージャーの役割を十分に補っているのではない。

クラブ独自の指導者の指導力向上や指導者育成の研修会を行わず、指導の質の向上や新しい指導者と成りうる人材の発掘ができていない点は問題である。指導者の転出や高齢化によって指導者が存在しないプログラムが出てくることが予測される。安定したプログラム提供をするためにも指導者の発掘・育成は急務である。

活動施設については、設立当初T大学の施設は大半使用できなかった。

要因として①体育館施設の部活動の占有②学外の人間が大学内を出入りすることに対する治安上の不安③施設管理の粗雑さを懸念することが挙げられている(片山,2012)。そのため、会員は、教育活動で使用していない施設が存在しながら利用できない現状であった。初代会長のK教授が、T大学との間に「覚書」を交換し、信頼関係を築き利用できる施設や時間を拡大してきた。また、規約の第3条「目的」においても「本クラブは、東亜大学及び下関地域が有する物的・人的資源を活用し」と明記されているように4年を経過した2009年からT大学の施設以外の地域の施設を定期的に活用し活動するプログラムを増やし、T大学の施設への依存率の軽減を図っている。中には、T大学の施設使用のみで行われていたプログラムを地域の施設に移行した例もあるが、T大学の施設への依存率は依然として87.2%と高値となっている。

「大学は施設に恵まれていると言われるが、授業や部活動との施設使用の調整が必要であり、1つの大学で事業を実施することが難しい地域も存在する」(池田,2010)。これは大学の施設は、本来教育のために使用するものであるために活動は大学の授業や部活動等の教育活動の支障がない時間帯に制限されている。CCTは、T大学への依存率の高さが活動時間帯の偏りにもつながっている。

一方、経営財源は自己財源率が100%である。しかも安価でプログラムを提供している。理由は、T大学のへの施設使用料が大学の規定より安い年間

1,000,000円と指導者への報償金1コマ2,000円から3,000円の安さ及び運営役員や事務局スタッフが無償で活動していることが要因として挙げられる。つまり、T大学・指導者・運営役員がCCTの理念や活動を理解して各分野にて支援していると言えよう。経営基盤が安定していることは、CCTの強みであり持続・発展するための要因のひとつである。

「連携体制の確立に」は最も低い値となっている。市町村や他のスポーツ組織と連携は進んでいるが定期的な交流が少ないことが要因であるが、逆にこれはCCTが自主運営や自律・自立運営ができている結果であると考えられる。市のスポーツ推進課のもと、2015年7月と2016年1月の2回、市内にある9の総合型SCが集まり連絡協議会が開催されるなど、協力・連携体制の構築を模索している段階である。

一方で地域の小学校や中学校とは教育支援や指導者派遣など連携体制が確立しつつある。しかしながら、地域における存在意義を高めるためにも行政との連携を図る時期に来ている。また、「新しい公共」⁹⁾の担い手としての活動も視野に入れなくてはならない。そのためにも法人格取得をしなくてはならないが、A会長は「設立当初は、法人格の取得を念頭に置き規約作成を行っていたが現在は法人格の取得は考えていない」と述べている。これは、法人格取得によるメリットよりクラブマネージャーの身分保障や法人税などのデメリットを考慮したことと推察できる。総合型SCは住民主導型スポーツ振興によるもので、多くの住民が「支える」活動に参加し創造していくものであり、会員一人ひとりがクラブ運営に参加していくことが望まれる。

「理念の共有」は、「理解している」「概ね理解している」が95%、「見たり聞いたことはあるが理解していない」が5%であり、理念の共有化が高い割合で図られている。

「自発的(ボランティア)組織特性」は、文部科学省においても「総合型SCに関しては、創設に携わった者が継続的にクラブの運営に携わらなくてはならず、後継者がうまく育たないといった指摘もある。事業体としての総合型SCが継続的に運営されるよう、人材を含む運営に関する仕組みが求められている。」¹⁰⁾と明記されている。つまり、総合型SCの事業を運営・管理するスタッフの育成やノウハウの継承が持続的な活動をするために必要な要因であり、CCTは会員自らが話し合い移行していったと言える。

「日常生活圏」においては、文部科学省が「総合型地域スポーツクラブにおいては、定期的に地域住民のニーズ調査を行うことが望ましい。」¹¹⁾ということを踏まえ、会員対して毎年アンケート調査を5月頃に行い、ニーズや現状・問題の把握に努め、結果は活動施設に掲示して以降の活動にフィードバックをしている。このようにPDCA サイクルを組織運営やプログラム遂行に活用し問題点がないか常に努力をしている。

「事業の多様性」は、高い値となっている。積極的な広報活動を行っていないが少しずつであるが会員は、増加している。これは、会員の中にオピニオンリーダーが無意識下で存在していることが要因と推測できる。

しかし、クラブの構成員の年齢層は、60歳代と70歳代とで会員全体の75.2%を占めている。このことは、解決しなくてはならない問題点の核と位置づける必要がある。このことは、CCTの発展や持続的な活動のためには解決しなければならない視点であり、最大の課題と提言できる。

一方、ふれあい事業は、プログラムを提供するだけでなく、会員のつながりを目的としたイベント事業の展開により会員相互の交流や親睦を深めるとともにクラブへの参加へのモチベーションとなり、クラブアイデンティティを高める必要な活動のひとつとなっている。

少年期・青年期対象のプログラムが少ない。特に「ちびっこレスリング」と「ちびっこサッカー」は、10歳未満と10歳代の会員の67.2%を占めているがどちらもT大学の同じ教員が指導者であり転出等で指導者がいなくなると存続自体難しい状況である。まずは、トップアスリートの育成や勝利至上主義ではなく生涯スポーツ・生涯運動を視野に入れ、子どもの運動の二極化の解消へ繋がるために地域の子どものスポーツや体を動かすことの運動習慣を身に付ける導入プログラムの開発・提供と指導者の発掘・育成が必要である。

「クラブライフの特性」会員の活動状況や満足度から充実したクラブライフが送られていることが推測できるが「大学を拠点とした総合型SC」の利点を活かすことが求められる。スポーツ基本計画にも「大学においては、学生によるスポーツボランティア活動を支援することが期待される。」¹²⁾と明記し、学生の係わりと成果に期待をしている。T大学の経営資源のヒトに視点を当てると、スポーツ系学科、教育系学科で教員養成過程を有し、健康運動実践指導者や健康運動指

導士の養成校でもある。CCTは、積極的にヒト資源としての大学生を会員とし指導者として活用をしていくことで発展へ期待できる。逆に、このような大学生の学びの場として、指導経験の上積み場として身近に総合型SCがありながら活用していないことは大学や大学生にとっても損失である。一方で、毎月発行の瓦版を作成して総会や不定期プログラムの日程、活動報告、イベント事業の告知・参加者募集を行って情報共有の媒体として活用している。瓦版を読むことにより愛着心や親近感といった「マイクラブ」の意識づけとなっている。

組織運営や事業の多様性、会員数増加等CCTは設立時より成長し地域のスポーツ環境充実に貢献している事例といえる。

しかし、今回の評価指標はスポーツクラブ(SC)の方向性を示すために作成されたものであり、CCTは、スポーツ系と文化系のプログラムを提供しているコミュニティクラブ(CC)である。したがって今後は、コミュニティクラブとして活動している総合型SCの新たな評価指標の作成が必要であると考えられる。

V 結語

明らかになった問題点としては次の通りである。

- (1) クラブの構成員の年齢層に偏りがある。60歳代と70歳代で75.2%と高い割合となっている、逆に10歳代、20歳代、30歳代、40歳代は各年代10%以下の低い割合である。
- (2) 活動施設 T 大学への依存が高く依存率は87.2%と高い。
- (3) プログラム実施時間の偏り、夜(17時以降)が2.6%であり極端に少ない。
- (4) アシスタントマネージャー養成講習会には毎年参加しているが、指導の充実や継続・発展を見据えた指導者の発掘や指導者の指導力向上や指導者育成の研修会はまだ不十分である。
- (5) 少年期・青年期向けのプログラム提供が少ない。少年期・青年期向への生涯スポーツや生涯学習を目的としたプログラムを計画推進していない。
- (6) 大学生の参加が少ない。「大学を拠点とした総合型SC」の利点を必ずしも生かしていない。単位化へ向けた取組がなされて良い時期に来ている。

以上の問題点には、単独で起きているものと連動しているものがある。単独では、大学生の参加及び活

用である。大学を「拠点とした総合型 SC」としての利点を生かすためにも大学生や大学（指導教員）へ働きかけを行っている相互の充実を図っていく必要がある。連動している問題点は、年齢層の偏り、T 大学への高い依存率、指導者の発掘・育成、プログラム実施時間の偏り、少年期・青年期向けのプログラム提供の少なさである。まずは、T 大学の施設使用依存率を低めていくことが重要であり、地域のスポーツ施設（小学校・中学校の施設も含む）の活用を増加させることによりプログラム実施時間の偏り解消に繋がり、少年期・青年期向けのプログラム提供が出来るようになる。そのことによりクラブの構成員の年齢層に偏りの

解消となる。そのためにも、新しいプログラム提供に向けた指導者の発掘・育成のシステムの構築が必須条件となる。しかし、会員数、会員満足度及び財務については良好であり問題点の改善を図ることで持続強化につながるものと考えられる。

謝辞

本研究においてインタビュー調査や資料の開示に関して CCT 会長の有賀俊一氏、事務局の長濱岡信彦氏を始めとした事務局スタッフにご協力頂きました。記して感謝の意を表します。

注記・引用

- 1) スポーツ基本法第 3 章第 2 節第 21 条 (文部科学省,2011) P7
- 2) スポーツ基本計画第 3 章 2 「若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進」 (文部科学省,2012) P15
- 3) コミュニティクラブ東亜規約 (2005 年制定,2010 年改訂) 第 1 章総則 (第 1 条から第 2 条), 第 2 章目的及び事業 (第 3 条から第 5 条), 第 3 章会員 (第 6 条から第 11 条), 第 4 章役員 (組織) (第 12 条から第 19 条), 第 5 章会議 (第 20 条から第 33 条), 第 6 章資産 (第 34 条から第 35 条), 第 7 章会計 (第 36 条から第 42 条), 第 8 章自己の責任 (第 44 条), 第 9 章規約の変更, 解散及び合併 (第 45 条から第 46 条), 第 10 章事務局 (第 48 条から第 50 条), 第 11 章雑則 (第 51 条) で構成されている。(2010 年改訂) * 第 47 条は, 改正時削除された。
- 4) 「多層的参加システムの整備」とは, 自主運営のためにクラブの運営やそれに関する活動に多くの会員が多様な形で参加できる仕組みを整えようとするものである。(作野誠一, テキスト総合型地域スポーツクラブ,2006) P53
- 5) 今後の総合型地域スポーツクラブ進行のあり方について～ 7 つの提言～第 7 の提言 (文部科学省,2009) P15
- 6) 市の補助金 2005 年 71,000 円 / 2006 年 404,000 円 / 2007 年 200,000 円
- 7) 「持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して」

(日本体育協会,2015) P48

- 8) スポーツ基本計画第 3 章 3 「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」 (文部科学省,2012)P26
- 9) 『『新しい公共』は, 従来は官が独占してきた領域を『公 (おおやけ)』に開いたり, 官だけでは実施できなかった領域を官民協働で担ったりするなど, 市民, NPO, 企業等が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考え方です。『新しい公共』がめざす社会は, 国民の多様なニーズにきめ細かく応えるサービスが, 市民, NPO, 企業等によりムダのない形で提供され, また, 一人ひとりの居場所と出番があり, 人に役立つ幸せを大切にできる社会です。」 (平成 23 年 3 月 10 日内閣府)
- 10) 今後の総合型地域スポーツクラブ進行のあり方について～ 7 つの提言～ 3 - (3) 「総合型地域スポーツクラブを支える人材の現状と課題」 (文部科学省,2009) P6
- 11) 今後の総合型地域スポーツクラブ進行のあり方について～ 7 つの提言～ 3 - (4) 「総合型地域スポーツクラブの活動の現状と課題」 (文部科学省,2009) P7
- 12) スポーツ基本計画第 3 章 3 「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」 (文部科学省,2012) P33

参考文献

- (1) 炭谷将志 (2013) 大学を核とした地域密着型クラブの意義と課題～大学側の視座からの考察～,

- 聖泉大学 聖泉論叢 21 : 25-34
- (2) 池田孝博 (2010) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題, 福岡県立大学人間社会学部紀要 19 : P1-P8
- (3) 竹田正樹 (2009) 「京たなべ・同志社スポーツクラブ」を例とした大学と地域連携による地域総合型スポーツクラブの提案, 同志社スポーツ健康科学 1(1) : P61-P70
- (4) 行實徹平・満園良一 (2007) 大学における総合型地域スポーツクラブ育成に関する研究～大学と行政の組織間関係論の検討～, 久留米大学健康・スポーツ科学センター紀要 14 : P53-P60
- (5) 永谷稔・築瀬歩 (2006) 大学を拠点とした総合型スポーツクラブの設立についての研究-調査結果とクラブアドバイザーの視点から-, 浅井学園大学短期大学部研究紀要 44 : P13-P21
- (6) 富山浩三 (2004) 地域スポーツ振興に果たす大学の役割-大学のスポーツ分野における地域貢献-, 体育・スポーツ教育研究 5(1) : P49-P51
- (7) 片山健二 (2012) 大学を拠点としたコミュニティクラブづくり「コミュニティクラブ東亜」の設立経緯・活動内容と事業特性, 福山平成大学福祉健康学部紀要 : P17-P33
- (8) 日本体育協会 (2015) 持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して
- (9) 作野誠一 (2006) テキスト総合型地域スポーツクラブ, 日本体育・スポーツ経営学会編 : P51-P54
- (10) 文部科学省 (2001) 総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会テキスト : P2-P47, P78-P112
- (11) コミュニティクラブ東亜規約 (2010 年改訂)
- (12) 山本悦史・中西純司 (2014) 地域スポーツにおける「新しい公共」とソーシャル・ガバナンスの展望: 「連携」と「牽制」のパラドックスを超えて, 体育・スポーツ経営学研究 27 : P63-P77
- (13) 富本靖・堂元慎也・滝澤宣頼 (2015) 日本における総合型地域スポーツクラブの現状と課題 -ヨーロッパスポーツクラブとの比較から-, 学苑・初等教育学紀要 896 : P19-P32
- (14) 長積仁 (2012) スポーツ基本計画と地域スポーツの経営:個性と自立を育むクラブ育成, 体育・スポーツ経営学研究 26 : P25-P34
- (15) 文部科学省 (2001) 「総合型地域スポーツクラブ」育成マニュアル・クラブづくりの4つのドア : P30-P49
- (16) 文部科学省 (2016) 平成 27 年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査
- (17) 文部科学省 (2009) 今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議

(資料)

平成26年度文部科学省委託事業【スポーツを通じた地域コミュニティ活性化促進事業】

持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指して—評価指標—

自己点検・評価及び第三者による評価を行うに当たり、総合型クラブの現状を評価指標と照らし合わせ、該当する評価を下表に記載する。

点検・評価項目		評価	平均		
諸資源の獲得	①活動基盤の整備				
	事務局体制の整備	CM及び事務局員の配置体制	点	点	
		CM及び事務局員の配置条件	点		
		公認マネジメント資格の取得(クラブマネージャー)	点		
	指導者の確保	公認資格を有するスポーツ指導者の確保	点		
		指導者研修会の実施	点		
	受益者負担の理解(財務的自立)		点		
	活動拠点の確保	《右記いずれかの施設を確保》	学校体育施設の利用		点
			公共スポーツ施設の利用		
			上記以外の施設の利用		
		事務局スペース(クラブハウス機能)の確保	点		
		サロンスペース(クラブハウス機能)の確保	点		
	②連携体制の確立				
	市区町村との連携		点		
学校との連携		点			
地域自治組織との連携		点			
地域スポーツ団体との連携	スポーツ少年団	点			
	単一種目クラブ・団体等	点			
	地区体育協会(振興会)等	点			
	他の総合型クラブ等	点			
地域民間組織・団体との連携		点			
組織体制の整備	③理念の共有				
	理念の共有		点		
	④自発的(ボランティア)組織特性				
	会員の自発的な参画		点		
	効率的な体制		点		
	継承性に関する人材確保		点		
	⑤日常生活圏				
	日常生活圏の重視(地域密着)		点		
	成果の創出	⑥事業の多様性			
		多様な事業	サークル・教室事業	点	
文化活動の充実			点		
会員交流事業			点		
地域交流事業			点		
多世代化(対象の拡大)		点			
多志向化(目的の拡大)		点			
複数種目の実施者		点			
⑦クラブライフの定着					
「マイクラブ」意識		点			

※平成27年3月 公益財団法人 日本体育協会

持続可能な総合型地域スポーツクラブを目指してP49より